

2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月8日

上場会社名 SEホールディングス・アンド・インキュベーションズ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9478 URL http://www.sehi.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)速水 浩二
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員 経営企画部部长 (氏名)松村 真一 (TEL) 03-5362-3700
 定時株主総会開催予定日 2025年6月20日 配当支払開始予定日 2025年6月4日
 有価証券報告書提出予定日 2025年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	7,242	△1.0	817	△32.7	810	△29.1	531	△27.2
2024年3月期	7,318	△0.2	1,215	△15.4	1,143	△17.8	729	△24.4

(注) 包括利益 2025年3月期 995百万円(△51.3%) 2024年3月期 2,042百万円(94.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	30.58	30.45	6.1	5.4	11.3
2024年3月期	38.62	38.40	9.4	8.7	16.6

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 一百万円 2024年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	15,545	9,045	58.2	549.97
2024年3月期	14,468	8,525	58.9	474.22

(参考) 自己資本 2025年3月期 9,045百万円 2024年3月期 8,525百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	△261	△16	△15	2,646
2024年3月期	479	45	△195	2,939

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	0.00	—	3.50	3.50	62	9.1	0.8
2025年3月期	—	0.00	—	3.50	3.50	57	11.4	0.7
2026年3月期(予想)	—	0.00	—	3.50	3.50		9.1	

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,650	1.2	470	0.7	450	△7.8	300	△6.2	18.70
通期	7,400	2.2	950	16.2	900	11.0	600	12.9	38.35

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2025年3月期	18,084,226株	2024年3月期	19,084,226株
2025年3月期	1,637,729株	2024年3月期	1,106,329株
2025年3月期	17,387,134株	2024年3月期	18,900,504株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	1,000	△2.3	576	△5.1	585	△9.8	580	△7.8
2024年3月期	1,023	△15.8	607	△23.1	648	△18.7	629	△20.2
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2025年3月期	33.37		33.23					
2024年3月期	33.31		33.12					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2025年3月期	6,767		4,885		72.2	297.03		
2024年3月期	6,553		4,772		72.8	265.49		

(参考) 自己資本 2025年3月期 4,885百万円 2024年3月期 4,772百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

●本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善、インバウンド需要の高まり、及び雇用・所得環境の改善などを背景に緩やかな回復基調で推移したものの、原材料価格・エネルギーコストの上昇などに伴う生活必需品の値上がり継続により個人消費の持ち直しの動きに足踏みが見られ、ウクライナ情勢や期末近くの米関税政策による世界的な景気後退懸念など不安定な国際情勢における懸念材料も多く、景気の先行きは更に不透明さが増す状況となっております。

このような環境の中、当社グループにおいては、①将来に向けた事業会社各社の成長基盤構築・整備、②新規収益基盤の創出、③事業会社経営人材の拡充と育成、及び④収益基盤の質の多様性による長期成長基盤の充実、以上の4点を期初に重点課題として掲げてこれらの課題に積極的に取り組んでまいりました。このような取り組みも及ばず、当連結会計年度の連結売上高7,242百万円(前期比1.0%減)、連結営業利益817百万円(前期比32.7%減)、連結経常利益810百万円(前期比29.1%減)、親会社株主に帰属する当期純利益531百万円(前期比27.2%減)となりました。

セグメント別の経営成績は以下の通りであります。

出版事業におきましては、書籍や電子書籍、イベントなどは堅調に推移した一方、オンライン広告収入の減少や原価・販売コストの上昇などにより、売上高4,376百万円(前期比3.3%増)、セグメント利益(営業利益)740百万円(前期比17.1%減)となりました。

コーポレートサービス事業におきましては、既存クライアントからの受注減少を主因に、売上高840百万円(前期比15.6%減)、セグメント損失(営業損失)26百万円(前期はセグメント利益82百万円)となりました。

ソフトウェア・ネットワーク事業におきましては、ゲームの自社サービス事業などは堅調に推移したものの、エンジニアの稼働率低下や新人技術者の育成コスト負担などにより、売上高762百万円(前期比7.9%減)、セグメント損失(営業損失)10百万円(前期はセグメント利益95百万円)となりました。

教育・人材事業におきましては、IT人材研修事業売上が総じて堅調さを維持し、医療関連人材紹介事業売上が第4四半期に入って回復基調となったものの、採用コストなどの増加などにより、売上高912百万円(前期比1.4%増)、セグメント利益(営業利益)194百万円(前期比9.6%減)となりました。

投資運用事業におきましては、安定的な投資運用量増加に伴う配当金収入増加が継続した一方、前年同期の債券償還益の反動があり、売上高350百万円(前期比1.4%減)、セグメント利益(営業利益)251百万円(前期比1.0%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末は、前連結会計年度末に比べて総資産が1,076百万円増加、負債が556百万円増加いたしました。純資産につきましては、利益剰余金468百万円増加、その他有価証券評価差額金464百万円増加、資本剰余金257百万円減少、及び自己株式の取得による155百万円減少の結果、9,045百万円になりました。純資産から新株予約権及び非支配株主持分を引いた自己資本は9,045百万円となり、自己資本比率は58.2%と前連結会計年度末58.9%と比べて0.7%減少いたしました。

主な増減は以下の通りです。

(流動資産)1,129百万円増加

営業投資有価証券1,412百万円増加、並びに現金及び預金293百万円減少によるものです。

(固定資産)53百万円減少

投資有価証券35百万円減少、及び長期貸付金20百万円減少によるものです。

(流動負債)54百万円増加

短期借入金312百万円増加、買掛金109百万円減少、流動負債その他80百万円減少、及び未払法人税等35百万円減少によるものです。

(固定負債)502百万円増加

長期借入金349百万円増加、繰延税金負債233百万円増加、及び社債120百万円減少によるものです。

(純資産)519百万円増加

親会社株主に帰属する当期純利益計上を主因とした利益剰余金468百万円増加、営業投資有価証券の含み益増加に伴うその他有価証券評価差額金464百万円増加、自己株式の消却による資本剰余金257百万円減少、及び自己株式の取得による155百万円減少によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(単位 百万円)

項 目	前連結会計年度	当連結会計年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	479	△261
投資活動によるキャッシュ・フロー	45	△16
財務活動によるキャッシュ・フロー	△195	△15
現金及び現金同等物の増加額(△減少額)	334	△293
現金及び現金同等物の期首残高	2,605	2,939
現金及び現金同等物の期末残高	2,939	2,646

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ293百万円(△10.0%)減少し、2,646百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は261百万円(前連結会計年度比741百万円増)となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益803百万円であり、支出の主な内訳は、営業投資有価証券の増加額712百万円及び法人税等の支払額322百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は16百万円(前連結会計年度比62百万円増)となりました。収入の主な内訳は、投資有価証券の売却による収入62百万円であり、支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出44百万円及び無形固定資産の取得による支出27百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は15百万円(前連結会計年度比92.1%減)となりました。収入の主な内訳は、長期借入れによる収入700百万円及び短期借入金の純増額257百万円であり、支出の主な内訳は、自己株式の取得による支出443百万円、長期借入金の返済による支出308百万円、及び社債の償還による支出155百万円であります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、米国関税政策による世界的な景気後退リスクの高まり、物価上昇の継続、及び賃上げ一服による消費者マインドの停滞などが懸念され、景気動向の見通しについてはこれまで以上に不透明な状況が継続するものと認識しております。

このような情勢の中で、当社グループは、次期の重点課題として、事業会社各社の再建、新規収益基盤の創出、事業会社経営人材の拡充と育成、及び収益基盤の質の多様性による長期成長基盤の充実を重点課題として引き続き取り組むことにより、2026年3月期通期連結業績につきましては、連結売上高7,400百万円、連結営業利益950百万円、連結経常利益900百万円、親会社株主に帰属する当期純利益600百万円を予想しております。

なお、本業績予想は、本資料の発表日現在入手可能な情報に基づき、上記内外経済情勢・景気動向への認識、その他各事業に関するリスク要因などを総合的に織り込んで作成されたものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は、現在ほぼ日本国内に限定されており、また、外国人株主比率が比較的低いため、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する予定であります。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の情勢を考慮の上、適切に検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,979	2,686
受取手形、売掛金及び契約資産	1,771	1,749
営業投資有価証券	6,782	8,194
商品及び製品	600	686
仕掛品	191	190
その他	256	204
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	12,581	13,711
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	779	791
減価償却累計額	△449	△461
建物及び構築物（純額）	329	329
土地	1,059	1,059
その他	269	252
減価償却累計額	△222	△208
その他（純額）	46	43
有形固定資産合計	1,436	1,433
無形固定資産		
その他	43	48
無形固定資産合計	43	48
投資その他の資産		
投資有価証券	150	115
長期貸付金	20	-
敷金及び保証金	33	32
繰延税金資産	87	87
その他	120	120
貸倒引当金	△4	△4
投資その他の資産合計	408	352
固定資産合計	1,887	1,833
資産合計	14,468	15,545

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	500	391
1年内償還予定の社債	155	120
短期借入金	1,906	2,219
未払法人税等	133	98
賞与引当金	92	93
役員賞与引当金	33	33
その他	1,005	924
流動負債合計	3,826	3,880
固定負債		
社債	420	300
長期借入金	499	849
役員退職慰労引当金	119	126
退職給付に係る負債	423	457
繰延税金負債	627	860
再評価に係る繰延税金負債	7	7
その他	20	18
固定負債合計	2,117	2,619
負債合計	5,943	6,499
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,534	1,534
資本剰余金	730	472
利益剰余金	4,630	5,098
自己株式	△295	△451
株主資本合計	6,599	6,654
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,909	2,373
土地再評価差額金	16	16
その他の包括利益累計額合計	1,926	2,390
純資産合計	8,525	9,045
負債純資産合計	14,468	15,545

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	7,318	7,242
売上原価	3,583	3,700
売上総利益	3,734	3,541
販売費及び一般管理費	2,518	2,723
営業利益	1,215	817
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	0	0
投資有価証券売却益	63	9
為替差益	-	5
古紙売却収入	0	0
受取損害賠償金	3	-
保険金収入	6	-
債務勘定整理益	1	2
その他	2	1
営業外収益合計	79	22
営業外費用		
支払利息	13	20
社債発行費	5	-
支払保証料	1	1
為替差損	92	-
投資有価証券評価損	33	4
自己株式取得費用	3	3
その他	1	0
営業外費用合計	151	29
経常利益	1,143	810

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
特別利益		
投資有価証券清算益	7	-
特別利益合計	7	-
特別損失		
固定資産売却損	4	-
固定資産除却損	0	0
減損損失	18	6
特別損失合計	23	6
税金等調整前当期純利益	1,127	803
法人税、住民税及び事業税	364	287
法人税等調整額	33	△15
法人税等合計	397	272
当期純利益	729	531
親会社株主に帰属する当期純利益	729	531

連結包括利益計算書

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	729	531
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,312	464
土地再評価差額金	-	△0
その他の包括利益合計	1,312	463
包括利益	2,042	995
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,042	995
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,534	1,246	3,958	△369	6,370	597	16	613	6,984
当期変動額									
剰余金の配当			△58		△58				△58
親会社株主に帰属する当期純利益			729		729				729
自己株式の取得				△463	△463				△463
自己株式の処分		2		18	20				20
自己株式の消却		△517		517	-				-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						1,312	-	1,312	1,312
当期変動額合計	-	△515	671	73	229	1,312	-	1,312	1,541
当期末残高	1,534	730	4,630	△295	6,599	1,909	16	1,926	8,525

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,534	730	4,630	△295	6,599	1,909	16	1,926	8,525
当期変動額									
剰余金の配当			△62		△62				△62
親会社株主に帰属する当期純利益			531		531				531
自己株式の取得				△443	△443				△443
自己株式の処分		2		27	29				29
自己株式の消却		△260		260	-				-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						464	△0	463	463
当期変動額合計	-	△257	468	△155	55	464	△0	463	519
当期末残高	1,534	472	5,098	△451	6,654	2,373	16	2,390	9,045

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,127	803
減価償却費	51	55
減損損失	18	6
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△45	1
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△15	-
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3	7
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	30	34
投資有価証券評価損益 (△は益)	33	4
投資有価証券売却損益 (△は益)	△63	△9
投資有価証券清算損益 (△は益)	△7	-
固定資産売却損益 (△は益)	4	-
固定資産除却損	0	0
為替差損益 (△は益)	62	12
社債発行費	5	-
受取利息及び受取配当金	△0	△2
受取損害賠償金	△3	-
保険金収入	△6	-
支払利息	13	20
売上債権の増減額 (△は増加)	110	22
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△79	△84
仕入債務の増減額 (△は減少)	0	△109
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	△555	△712
前受金の増減額 (△は減少)	17	△27
前払費用の増減額 (△は増加)	△10	△6
未収入金の増減額 (△は増加)	△81	△9
未払金の増減額 (△は減少)	73	△14
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△17	△16
未収消費税等の増減額 (△は増加)	1	16
その他	36	21
小計	704	15
利息及び配当金の受取額	0	2
利息の支払額	△14	△21
損害賠償金の受取額	3	-
保険金の受取額	6	-
法人税等の支払額	△383	△322
法人税等の還付額	162	65
営業活動によるキャッシュ・フロー	479	△261

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△20	△44
有形固定資産の売却による収入	32	-
無形固定資産の取得による支出	△35	△27
投資有価証券の取得による支出	△12	△9
投資有価証券の売却による収入	68	62
投資有価証券の清算による収入	7	-
長期貸付金の回収による収入	1	1
敷金及び保証金の差入による支出	-	△0
敷金及び保証金の回収による収入	6	1
預り保証金の返還による支出	△1	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	45	△16
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△147	257
長期借入れによる収入	650	700
長期借入金の返済による支出	△268	△308
社債の発行による収入	294	-
社債の償還による支出	△200	△155
リース債務の返済による支出	△2	△2
自己株式の取得による支出	△463	△443
配当金の支払額	△58	△63
財務活動によるキャッシュ・フロー	△195	△15
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	334	△293
現金及び現金同等物の期首残高	2,605	2,939
現金及び現金同等物の期末残高	2,939	2,646

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う製品・サービス別の事業子会社から構成されており、各事業子会社は取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業子会社を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「出版事業」、「コーポレートサービス事業」、「ソフトウェア・ネットワーク事業」、「教育・人材事業」及び「投資運用事業」の5つを報告セグメントとしております。

(2) 報告セグメント別の事業内容

報告セグメント別の事業内容は、下記のとおりであります。

事業区分	主な事業内容
出版事業	IT・ビジネス・デザイン・カルチャー関連等一般書籍・海外翻訳書籍・電子書籍の発行・販売、書籍等直販サイト運営、Webマガジン運営・Web広告媒体提供等Webメディア事業、IT技術者向けイベント事業
コーポレートサービス事業	コンテンツマーケティング支援事業（マーケティングコンサルティング、Webコンテンツ制作及びオウンドメディア構築、マーケティングオートメーションの導入及び運用、ブランドローカライズ等）
ソフトウェア・ネットワーク事業	Webサービス企画・開発・運営、ソーシャルゲーム・スマートフォンアプリ開発
教育・人材事業	医療業界関連転職支援・求人サイト運営、IT人材教育・研修
投資運用事業	有価証券投資、不動産賃貸

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
	出版	コーポ レート サービス	ソフト ウェア・ ネットワーク	教育・ 人材	投資運用	計		
売上高								
顧客との契約から生じる収益	4,238	996	827	899	—	6,963	—	6,963
その他の収益	—	—	—	—	354	354	—	354
外部顧客に対する売上高	4,238	996	827	899	354	7,318	—	7,318
セグメント間の内部 売上高又は振替高	45	4	26	0	—	76	△76	—
計	4,284	1,000	854	899	354	7,394	△76	7,318
セグメント利益	893	82	95	215	253	1,540	△324	1,215
セグメント資産	3,586	586	373	554	7,115	12,216	2,251	14,468
その他の項目								
減価償却費	16	4	7	2	2	33	18	51
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	12	5	34	2	—	54	5	59
減損損失	—	—	18	—	—	18	—	18

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△324百万円には、セグメント間の内部取引又は振替高消去80百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△405百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない当社の売上原価及び一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額2,251百万円には、本社管理部門に対する債権の相殺消去△4,007百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産6,259百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額5百万円は、当社管理部門の設備投資額であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
	出版	コーポ レート サービス	ソフト ウェア・ ネットワーク	教育・ 人材	投資運用	計		
売上高								
顧客との契約から生じる収益	4,376	840	762	912	—	6,892	—	6,892
その他の収益	—	—	—	—	350	350	—	350
外部顧客に対する売上高	4,376	840	762	912	350	7,242	—	7,242
セグメント間の内部 売上高又は振替高	37	3	9	—	—	50	△50	—
計	4,414	844	771	912	350	7,292	△50	7,242
セグメント利益又は損失(△)	740	△26	△10	194	251	1,150	△332	817
セグメント資産	3,429	481	349	412	8,560	13,232	2,312	15,545
その他の項目								
減価償却費	19	4	4	5	2	36	18	55
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	13	1	15	7	—	37	26	64
減損損失	—	—	6	—	—	6	—	6

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△332百万円には、セグメント間の内部取引又は振替高消去80百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△412百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない当社の売上原価及び一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額2,312百万円には、本社管理部門に対する債権の相殺消去△4,161百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産6,474百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額26百万円は、当社管理部門の設備投資額であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦の有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産合計の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)トーハン	747	出版

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦の有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産合計の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)トーハン	771	出版

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	474.22円	549.97円
1株当たり当期純利益	38.62円	30.58円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	38.40円	30.45円

(注) 1 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	729	531
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	729	531
普通株式の期中平均株式数(株)	18,900,504	17,387,134
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	110,143	72,236
(うち事後交付型株式報酬による普通株式(株))	(110,143)	(72,236)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2024年3月31日)	当連結会計年度末 (2025年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	8,525	9,045
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
(うち非支配株主持分(百万円))	(—)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	8,525	9,045
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	17,977,897	16,446,497

(重要な後発事象)

(自己株式の消却)

当社は、2025年5月8日開催の取締役会において会社法第178条の規定による自己株式の消却をすることを決議いたしました。

- (1) 消却を行う理由：株主還元の拡充と資本効率の向上を図るため
- (2) 消却する株式の種類：当社普通株式
- (3) 消却する株式の総数：1,000,000株(消却前の発行済普通株式総数に対する割合5.5%)
- (4) 消却後の発行済株式の総数：17,084,226株
- (5) 消却予定日：2025年6月6日

(自己株式の取得)

当社は、2025年5月8日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

- (1) 取得を行う理由：経済情勢の変化に対応した機動的な経営を遂行できるようにするため
- (2) 取得する株式の種類：当社普通株式
- (3) 取得する株式の総数：400,000株(上限)
- (4) 株式の取得価額の総額：100百万円(上限)
- (5) 自己株式取得の日程：2025年5月9日～2025年6月20日
- (6) 取得方法：東京証券取引所における市場買付